

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月3日

【会社名】 電源開発株式会社

【英訳名】 Electric Power Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 北村雅良

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経営企画室長 加藤英彰

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目15番1号

【電話番号】 03(3546)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経営企画室長 加藤英彰

【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集（売出）金額】

一般募集	88,807,170,000円
オーバーアロットメントによる売出し	13,016,850,000円

(注) 1 募集金額は、発行価額の総額であります。  
ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

2 売出金額は、売出価額の総額であります。

【安定操作に関する事項】

- 1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。
- 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年2月17日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、新規発行株式の発行数（国内販売株数）及び募集条件、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及び売出条件、その他この新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関し必要な事項が平成27年3月3日に決定されましたので、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

##### 1 新規発行株式

##### 2 株式募集の方法及び条件

###### (1) 募集の方法

###### (2) 募集の条件

##### 3 株式の引受け

##### 4 新規発行による手取金の使途

###### (1) 新規発行による手取金の額

###### (2) 手取金の使途

#### 第2 売出要項

##### 1 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）

##### 2 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）

#### 募集又は売出しに関する特別記載事項

##### 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 罫で示してあります。

なお、発行価格等決定日が平成27年3月3日(火)となりましたので、一般募集の申込期間は「自 平成27年3月4日(水) 至 平成27年3月5日(木)」、払込期日は「平成27年3月10日(火)」、受渡期日は「平成27年3月11日(水)」、オーバーアロットメントによる売出しの申込期間は「自 平成27年3月4日(水) 至 平成27年3月5日(木)」、受渡期日は「平成27年3月11日(水)」、シンジケートカバー取引期間は「平成27年3月6日(金)から平成27年3月17日(火)までの間」となります。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	24,550,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株

(注) 1 平成27年2月17日(火)開催の取締役会決議によります。

- 2 上記発行数24,550,000株は、平成27年2月17日(火)開催の取締役会において決議された公募による新株式発行に係る募集株数13,031,500株及び公募による自己株式の処分に係る募集株数16,518,500株の合計による募集株総数29,550,000株（引受人の買取引受けの対象株数28,700,000株及び海外販売（以下に定義する。）に関して引受人に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数850,000株）の募集（以下「一般募集」という。）のうち、日本国内において販売される株数（以下「国内販売株数」といい、そのうち公募による新株式発行に係るものを「新株式発行に係る国内販売株数」という。）の本有価証券届出書提出日現在における見込数であります。一般募集においては、公募による新株式発行に係る募集株数のうちの一部が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売（以下「海外販売」といい、海外販売される株数を「海外販売株数」という。）されることがあり、海外販売株数は5,000,000株（海外販売に係る引受人の買取引受けの対象株数4,150,000株及び海外販売に関して引受人に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数850,000株）を見込んでおります。

なお、一般募集の募集株総数のうち国内販売株数（新規発行株式の発行数）、新株式発行に係る国内販売株数及び海外販売に係る引受人の買取引受けの対象株数は、一般募集（海外販売を含む。）の需要状況等を勘案した上で、後記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載の発行価格等決定日に決定されます。海外販売の内容につきましては、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類 6 臨時報告書」に記載の平成27年2月17日(火)付臨時報告書及び後記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載の発行価格等決定日に提出される当該臨時報告書の訂正報告書の各記載内容をご参照下さい。

- 3 自己株式の処分に係る募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
- 4 一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から3,450,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

<後略>

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	24,550,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株

- (注) 1 平成27年2月17日(火)開催の取締役会決議によります。
- 2 上記発行数24,550,000株は、平成27年2月17日(火)開催の取締役会において決議された公募による新株式発行に係る募集株数13,031,500株及び公募による自己株式の処分に係る募集株数16,518,500株の合計による募集株総数29,550,000株（引受人の買取引受けの対象株数28,700,000株及び海外販売（以下に定義する。）に関して引受人に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数850,000株）の募集（以下「一般募集」という。）のうち、日本国内において販売される株数（以下「国内販売株数」といい、そのうち公募による新株式発行に係るものを「新株式発行に係る国内販売株数」という。）であります。一般募集においては、公募による新株式発行に係る募集株数のうちの一部が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売（以下「海外販売」といい、海外販売される株数を「海外販売株数」という。）され、海外販売株数は5,000,000株（海外販売に係る引受人の買取引受けの対象株数4,150,000株及び海外販売に関して引受人に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株数850,000株）であります。
- 海外販売の内容につきましては、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類 6 臨時報告書」に記載の平成27年2月17日(火)付臨時報告書及び後記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載の発行価格等決定日に提出された当該臨時報告書の訂正報告書の各記載内容をご参照下さい。
- 3 自己株式の処分に係る募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
- 4 一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した結果、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式3,450,000株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行います。
- オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

&lt;後略&gt;

## 2 【株式募集の方法及び条件】

(訂正前)

平成27年3月3日(火)から平成27年3月5日(木)までの間のいずれかの日（以下「発行価格等決定日」という。）に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(訂正後)

平成27年3月3日(火)（以下「発行価格等決定日」という。）に決定された発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

## (1) 【募集の方法】

(訂正前)

区分		発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当				
その他の者に対する割当				
一般募集	新株式発行	8,031,500株	32,491,433,250	16,245,716,625
	自己株式の処分	16,518,500株	66,825,591,750	
計（総発行株式）		24,550,000株	99,317,025,000	16,245,716,625

&lt; 中略 &gt;

- (注) 3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。なお、自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。
- 4 新株式発行の発行数（新株式発行に係る国内販売株数）及び新株式発行の発行価額の総額、総発行株式の発行数（新規発行株式の発行数）及び発行価額の総額の合計額並びに資本組入額の総額は、本有価証券届出書提出日現在における、国内販売株数（新規発行株式の発行数）の見込数に係るものであります。海外販売株数に係るものにつきましては、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類 6 臨時報告書」に記載の平成27年2月17日(火)付臨時報告書及び発行価格等決定日に提出される当該臨時報告書の訂正報告書の各記載内容をご参照下さい。
- 5 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成27年2月9日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

区分		発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当				
その他の者に対する割当				
一般募集	新株式発行	8,031,500株	29,053,148,100	13,443,390,233
	自己株式の処分	16,518,500株	59,754,021,900	
計（総発行株式）		24,550,000株	88,807,170,000	13,443,390,233

&lt; 中略 &gt;

- (注) 3 資本組入額の総額は、海外販売に関して引受人に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の全てが行使された場合における一般募集に係る会社法上の増加する資本金の額を、新株式発行に係る国内販売株数及び海外販売株数で按分した日本国内における販売分の額であり、また、増加する資本準備金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額を、新株式発行に係る国内販売株数及び海外販売株数で按分した日本国内における販売分の額とします。なお、自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。
- 4 新株式発行の発行数（新株式発行に係る国内販売株数）及び新株式発行の発行価額の総額、総発行株式の発行数（新規発行株式の発行数）及び発行価額の総額の合計額並びに資本組入額の総額は、国内販売株数（新規発行株式の発行数）に係るものであります。海外販売株数に係るものにつきましては、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類 6 臨時報告書」に記載の平成27年2月17日(火)付臨時報告書及び発行価格等決定日に提出された当該臨時報告書の訂正報告書の各記載内容をご参照下さい。
- (注) 5の全文削除

## (2) 【募集の条件】

(訂正前)

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注)1、2	未定 (注)1	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)

(注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況等を勘案した上で、平成27年3月3日(火)から平成27年3月5日(木)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は資本組入額の総額を新株式発行に係る国内販売株数で除した金額とします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受人の引受株式数及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(新規発行株式の発行数(国内販売株数)、新株式発行の発行数(新株式発行に係る国内販売株数)、海外販売株数、海外販売に係る引受人の買取引受けの対象株数、新株式発行の発行価額の総額、自己株式の処分の発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、発行諸費用の概算額、差引手取概算額、海外販売の手取概算額上限、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト( [URL] [http://www.jpower.co.jp/news\\_release/index.html](http://www.jpower.co.jp/news_release/index.html) ) (以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

&lt;後略&gt;

(訂正後)

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
3,773	3,617.40	1,673.83	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)

(注)1 発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受人の引受株式数及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(新規発行株式の発行数(国内販売株数)、新株式発行の発行数(新株式発行に係る国内販売株数)、海外販売株数、海外販売に係る引受人の買取引受けの対象株数、新株式発行の発行価額の総額、自己株式の処分の発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、発行諸費用の概算額、差引手取概算額、海外販売の手取概算額上限、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、平成27年3月4日(水)付の日本経済新聞及び本訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト( [URL] [http://www.jpower.co.jp/news\\_release/index.html](http://www.jpower.co.jp/news_release/index.html) )で公表いたします。

&lt;後略&gt;

## 3 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによりま す。 2 引受人は新株式払込 金及び自己株式の処 分に対する払込金と して、払込期日に払 込取扱場所へ発行価 額と同額をそれぞれ 払込むことといたし ます。 3 引受手数料は支払わ れません。ただし、 一般募集における価 額(発行価格)と発 行価額との差額は引 受人の手取金となり ます。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
計		24,550,000株	

(注) 引受株式数及び引受株式数の合計数(新規発行株式の発行数)は、発行価格等決定日に決定されます。なお、引受株式数及び引受株式数の合計数(新規発行株式の発行数)は、本有価証券届出書提出日現在における、国内販売株数(新規発行株式の発行数)の見込数(引受株式数は未定)に係るものであります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	17,185,000株	1 買取引受けによりま す。 2 引受人は新株式払込 金及び自己株式の処 分に対する払込金と して、払込期日に払 込取扱場所へ発行価 額と同額をそれぞれ 払込むことといたし ます。 3 引受手数料は支払わ れません。ただし、 一般募集における価 額(発行価格)と発 行価額との差額は引 受人の手取金(1株 につき155.60円)と なります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,841,250株	
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,841,250株	
三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,841,250株	
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	1,841,250株	
計		24,550,000株	

(注) 引受株式数及び引受株式数の合計数(新規発行株式の発行数)は、国内販売株数(新規発行株式の発行数)に係るものであります。

## 4 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
99,317,025,000	186,000,000	99,131,025,000

- (注) 1 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、新株式発行及び自己株式の処分に係る、それぞれの合計額であります。
- 2 引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。
- 3 払込金額の総額(発行価額の総額の合計額)、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、本有価証券届出書提出日現在における、国内販売株数(新規発行株式の発行数)の見込数に係るものであります。海外販売株数に係るものにつきましては、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類 6 臨時報告書」に記載の平成27年2月17日(火)付臨時報告書及び発行価格等決定日に提出される当該臨時報告書の訂正報告書の各記載内容をご参照下さい。
- 4 払込金額の総額(発行価額の総額の合計額)は、平成27年2月9日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
88,807,170,000	146,000,000	88,661,170,000

- (注) 1 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、新株式発行及び自己株式の処分に係る、それぞれの合計額であります。
- 2 引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。
- 3 払込金額の総額(発行価額の総額の合計額)、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、国内販売株数(新規発行株式の発行数)に係るものであります。海外販売株数に係るものにつきましては、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類 6 臨時報告書」に記載の平成27年2月17日(火)付臨時報告書及び発行価格等決定日に提出された当該臨時報告書の訂正報告書の各記載内容をご参照下さい。

(注) 4の全文削除

## (2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記差引手取概算額99,131,025,000円と、海外販売の手取概算額上限20,137,500,000円及び一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限13,895,975,000円を合わせた、手取概算額合計上限133,164,500,000円については、1,168億円を平成31年3月末日までに当社グループの新規設備投資資金に、残額を平成30年3月末日までに既設設備の更新投資資金に充当する予定です。

当社グループの新規設備投資資金については、熱効率の高い最新鋭火力発電設備への投資を中心に充当する予定です。具体的には、当社が実施する竹原火力発電所新1号機の建設資金の一部に579億円、関連会社を通じて事業推進を図っている、タイ国におけるウタイ火力発電所の建設資金の一部に108億円、鹿島パワー株式会社の石炭火力発電所の建設資金の一部に96億円、大崎クールジェン株式会社における酸素吹IGCC実証試験発電設備の建設資金の一部に195億円をそれぞれ充当する予定です。また、関連会社を通じて行う風力発電所及び地熱発電所の建設資金の一部に189億円を充当する予定です。

更新投資資金については、全額を本邦国内の既設火力発電所全7地点(磯子、高砂、竹原、橘湾、松島、松浦、石川)における発電設備の更新及び改良投資の一部に充当することを予定しております。これら設備の更新・改良投資によって発電設備の経年劣化に伴う熱効率の低下を防ぐことで、燃料使用量やCO2排出量の増加を抑制し、電力システム改革によりもたらされる競争環境下でも当社発電所のコスト競争力を維持することが可能となります。

&lt;後略&gt;



(訂正後)

上記差引手取概算額88,661,170,000円と、海外販売の手取概算額上限18,011,000,000円及び一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限12,425,030,000円を合わせた、手取概算額合計上限119,097,200,000円については、1,168億円を平成31年3月末日までに当社グループの新規設備投資資金に、残額を平成30年3月末日までに既設設備の更新投資資金に充当する予定です。

当社グループの新規設備投資資金については、熱効率の高い最新鋭火力発電設備への投資を中心に充当する予定です。具体的には、当社が実施する竹原火力発電所新1号機の建設資金の一部に579億円、関連会社を通じて事業推進を図っている、タイ国におけるウタイ火力発電所の建設資金の一部に108億円、鹿島パワー株式会社の石炭火力発電所の建設資金の一部に96億円、大崎クールジェン株式会社における酸素吹IGCC実証試験発電設備の建設資金の一部に195億円をそれぞれ充当する予定です。また、関連会社を通じて行う風力発電所及び地熱発電所の建設資金の一部に189億円を充当する予定です。

更新投資資金については、全額を本邦国内の既設火力発電所全7地点（磯子、高砂、竹原、橘湾、松島、松浦、石川）における発電設備の更新及び改良投資の一部に充当することを予定しております。これら設備の更新・改良投資によって発電設備の経年劣化に伴う熱効率の低下を防ぐことで、燃料使用量やCO2排出量の増加を抑制し、電力システム改革によりもたらされる競争環境下でも当社発電所のコスト競争力を維持することが可能となります。

<後略>

## 第2 【売出要項】

## 1 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	3,450,000株	14,557,275,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から3,450,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受人の引受株式数及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（新規発行株式の発行数（国内販売株数）、新株式発行の発行数（新株式発行に係る国内販売株数）、海外販売株数、海外販売に係る引受人の買取引受けの対象株数、新株式発行の発行価額の総額、自己株式の処分の発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、発行諸費用の概算額、差引手取概算額、海外販売の手取概算額上限、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕[http://www.jpower.co.jp/news\\_release/index.html](http://www.jpower.co.jp/news_release/index.html)）（新聞等）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、平成27年2月9日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	3,450,000株	13,016,850,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した結果、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式3,450,000株の売出しであります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受人の引受株式数及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（新規発行株式の発行数（国内販売株数）、新株式発行の発行数（新株式発行に係る国内販売株数）、海外販売株数、海外販売に係る引受人の買取引受けの対象株数、新株式発行の発行価額の総額、自己株式の処分の発行価額の総額、発行価額の総額の合計額、資本組入額の総額、発行諸費用の概算額、差引手取概算額、海外販売の手取概算額上限、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、平成27年3月4日(水)付の日本経済新聞及び本訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕[http://www.jpower.co.jp/news\\_release/index.html](http://www.jpower.co.jp/news_release/index.html)）で公表いたします。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 3の全文削除

## 2 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

売出価格 (円)	申込期間	申込 単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注)1	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)

&lt; 後略 &gt;

(訂正後)

売出価格 (円)	申込期間	申込 単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
3,773	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(省略)

&lt; 後略 &gt;

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

## 1 オーバーアロットメントによる売出し等について

(訂正前)

一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から3,450,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、3,450,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

&lt; 中略 &gt;

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村證券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって野村證券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

&lt; 後略 &gt;

(訂正後)

一般募集にあたり、その需要状況等を勘案した結果、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から借入れる当社普通株式3,450,000株の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行います。

&lt; 中略 &gt;

(削除)

&lt; 後略 &gt;